

第95期 中間事業報告書

平成15年1月1日～平成15年6月30日

昭和電工株式会社



PROJECT **SPROUT**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第95期上期（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上期のわが国経済は、設備投資に一部持ち直しの動きが見られたものの、国内のデフレ圧力に加えてイラク情勢に伴う原油高や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響等から不透明感が増大し、加えて米国経済の先行き警戒感から株式市場がバブル後最安値を更新する等、景気は弱含みで推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは、本年を初年度とする新たな連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）で掲げた成長戦略事業の育成へと戦略の転換を図るとともに、事業構造改善策とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

この結果、当上期の連結売上高は、前年同期と比べ増収となりました。損益面におきましては、連結営業利益、連結経常利益とも前年同期に比べ増益となりましたが、連結中間純利益は、前年同期に関係会社株式売却益の計上があったため、減益となりました。

当社グループは、「個性派化学の確立」を最重要テーマとして、成長戦略事業の拡充・強化を図ってお

ります。また現在、財務体質の改善を引き続き重要なテーマと認識し、経営の刷新、事業構造改革に取り組んでいる最中であり、内部留保を勘案し、中間配当金につきましては、引き続き見送ることとさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、株価が底打ちし、設備投資にも回復傾向が見られ、景気の腰折れ懸念は遠のいたものの、引き続きデフレ圧力と厳しい雇用環境から不透明感が強く、依然として厳しい企業経営環境が予測されます。

当社グループといたしましては、プロジェクト・スプラウトに基づき、「技術シナジーの追求」と「市場からの発想」を基本コンセプトとして、顧客満足度の高い個性派製品を提供すると同時に、さらなる事業構造改善策と徹底したコストダウン施策を追求し競争力を高め、収益向上に全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 **大橋光夫**

当上期の連結売上高は3,456億36百万円と前年同期と比べ増収となりました。損益面におきましては、連結営業利益は160億59百万円、連結経常利益は105億20百万円と、いずれも前年同期と比べ増益となりました。連結中間純利益は38億39百万円となりましたが、前年同期に関係会社株式売却益の計上があったため減益となりました。

以下、部門別の概況を申し上げます。

石油化学部門

オレフィン事業は、販売数量の増加および販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸、酢酸ビニルは販売数量の増加および販売価格の上昇により増収となりましたが、酢酸エチルは販売価格は上昇したものの販売数量が減少したため減収となり、またアクリロニトリルを当期より化学品部門へ移管したため、若干の減収となりました。日本ポリオレフィン株式会社のポリエチレン事業は販売価格の上昇により小幅な増収となりました。また、昭和高分子株式会社の合成樹脂事業は、販売数量の増加により小幅な増収となり、平成ポリマー株式会社の合成樹脂加工品事業は前年同期並みの売上となりました。

以上により、石油化学部門の売上高は、1,209億29百万円と前年同期比15.4%の増収となり、業績は向上いたしました。

化学品部門

ガス・化成品事業は、産業ガスが代替フロンガスHFC125の本格受託生産開始により、工業薬品はアクリロニトリルの石油化学部門からの移管により、また液化アンモニアは堅調な需要による出荷増により、それぞれ増収となりました。特殊化学品事業は、飼料用ビタミンCおよびポリアクリリル酸ソーダ（PAS）の販売価格が下落しましたが、分析機器用カラム「ショウデックス」の販売数量増と新規医薬中間体の販売開始に加え、合成ゴム「ショウブレン」を平成14年下期より当社製品として販売開始したため増収となりました。株式会社エス・ディー・エス バイオテックの農業事業は、販売数量が減少し前年同期比減収となりました。

この結果、化学品部門の売上高は、375億88百万円と前年同期比16.9%の増収となり、業績は向上いたしました。

電子・情報部門

HD・半導体事業は、化合物半導体は光ピックアップ向けエピ・ウェハーの出荷が伸びる一方、LED向けガリウムリンの販売数量は減少しましたが、HDは旺盛な需要を背景にシंगा

ポール設備の稼働により販売枚数がほぼ倍増したため、大幅な増収となりました。電子関連材料事業は、カーボンナノファイバー「VGCF」の販売数量が増加する一方、半導体向け特殊ガスは輸出数量増はあったものの国内販売価格が低下し僅かに減収となり、またレアアース磁石合金は販売価格が低下したため、減収となりました。

この結果、電子・情報部門の売上高は、444億99百万円と前年同期比17.4%の増収となり、業績は向上いたしました。

無機材料部門

セラミックス事業は、販売数量が増加し増収となりました。炭素・金属事業は、本年2月末日をもって周南電工株式会社のフェロクロム事業から撤退したため、減収となりました。昭和電工カーボン社（米国）の人造黒鉛電極は、円高により減収となりました。

この結果、無機材料部門の売上高は、254億92百万円と前年同期比8.6%の減収となりましたが、業績は大幅に向上いたしました。

アルミニウム他部門

アルミニウム地金および圧延品事業は、前年同期並みの売上となりました。押出品事業は、建材向けの販売数量減により減収となりました。熱交換器事業は、国内自動車向け需要の低迷による販売数量減により減収となりました。アルミニウム缶は、発泡酒増税の影響もあり、販売数量が低下し減収となりました。一方、ショウティック事業は自動車用エアコン部品向けの販売数量増により、また機能材事業はプリンター用感光ドラムの販売数量増により、それぞれ増収となりました。

以上により、アルミニウム他部門の売上高は、1,171億29百万円と前年同期比6.9%の減収となりましたが、業績は向上いたしました。

当上期に実施した主な施策

経営全般

海外における特許等知的財産権のライセンス供与拡大を目的に、知的財産運用およびライセンス交渉の専門会社であるQED・インテレクトチュアル・プロパティ・リミテッド社(英国)と、外国特許権等のライセンス業務委託契約を締結いたしました。

東京証券取引所以外の証券取引所における当社株式および第3回無担保転換社債について、平成15年6月18日付でそれぞれに上場廃止の申請を行い、当社株式および上記転換社債の上場を東京証券取引所に一本化することを決定いたしました。

石油化学部門

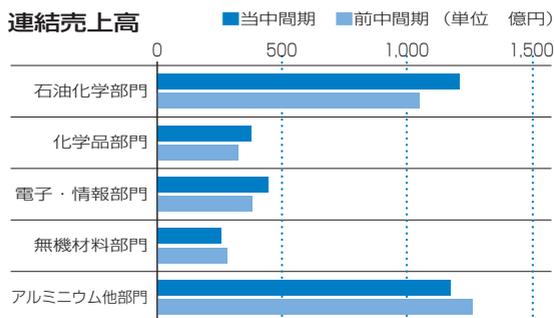
当社の子会社である日本ポリオレフィン株式会社は、三菱化学株式会社グループの日本ポリケム株式会社等との間でポリエチレン事業を統合し、新たに合弁会社として日本ポリエチレン株式会社を本年9月に設立することに合意いたしました。

当社と協和発酵工業株式会社は、アジアにおける需要伸長を勘案し、当社大分コンビナート内に酢酸エチルの生産を目的とする合弁会社、日本酢酸エチル株式会社を本年8月に設立することに合意いたしました。新会社は年産10万トンの能力を保有し、平成16年4月より営業運転を開始する予定です。

化学品部門

当社の子会社である株式会社エス・ディー・エス バイオテックは、農業事業の強化のため、平成15年1月8日付で宇都興産株式会社より殺菌剤「ヘルシード」等、農業3製品を譲渡しました。

連結売上高



電子・情報部門

平成15年1月1日付で三菱化学株式会社グループのHD事業を買収し、シンガポールにおけるHD生産子会社、昭和電工HDシンガポール社として、本年1月より生産を開始いたしました。加えて、ハードディスクドライブ(HDD)メーカーからの旺盛な需要の増加に対応するため、同社に月産100万枚の生産能力の増強を実施することを決定いたしました。増強部分の生産開始は本年10月を見込みます。今回の設備増強後、当社は、月産630万枚の生産能力を有する世界トップレベルのHD外販メーカーとなります。

無機材料部門

当社の子会社である周南電工株式会社のフェロクロム生産を本年2月末日にて終了し、同社を解散いたしました。

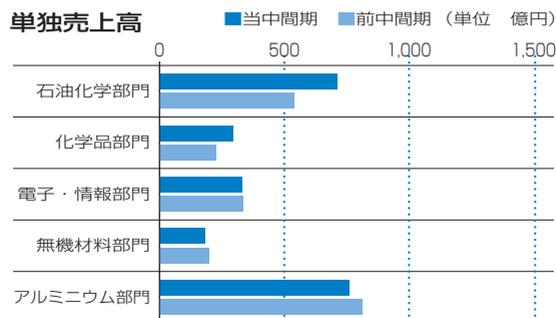
アルミニウム他部門

レーザービームプリンター用感光ドラムを、プリンター業界のカラー化等による需要の伸長に対応するため、国内生産に加え、平成16年1月稼働予定で中国・大連市で生産を行うことを決定し、本年2月に昭和電工(大連)有限公司を設立いたしました。

西日本地区におけるアルミニウム板および押出品の商社機能を集約させるため、販売代理店2社を本年5月に合併させ、昭和電工アルミ販売株式会社を設立いたしました。これにより、同地区でのアルミニウム製品の販売機能の強化を図るとともに、合理化効果の顕現による経営効率の向上を図ります。

直冷式家庭用冷蔵庫向け熱交換器の生産を、本年7月以降、当社関係会社タイ・レフレッジレーション・コンポーネンツ社(タイ国)へ順次移管し、国内での生産を本年末までに停止することを決定いたしました。

単独売上高



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成15年6月30日現在	平成14年6月30日現在
●資産の部		
流動資産	271,958	282,985
現金・預金	24,046	23,615
受取手形・売掛金	130,690	136,080
たな卸資産	80,194	81,086
繰延税金資産	7,206	7,340
その他の流動資産	30,945	36,731
貸倒引当金	△1,121	△1,868
固定資産	692,633	713,994
有形固定資産	557,976	564,708
無形固定資産	24,017	28,255
連結調整勘定	11,691	16,479
その他の無形固定資産	12,326	11,776
投資その他の資産	110,641	121,030
投資有価証券	75,164	72,784
繰延税金資産	20,791	24,205
その他の投資その他の資産	17,827	27,352
貸倒引当金	△3,141	△3,312
繰延資産	33	140
資産合計	964,624	997,120
●負債、少数株主持分及び資本の部		
流動負債	407,089	476,579
支払手形・買掛金	107,508	124,251
短期借入金	148,511	170,984
1年以内返済予定長期借入金	111,817	142,866
構造改善費用等引当金	5,401	7,119
その他の流動負債	33,853	31,357
固定負債	361,081	335,163
社債	39,000	39,000
転換社債	29,814	30,369
長期借入金	239,450	214,805
繰延税金負債	6,057	4,411
退職給付引当金	9,569	8,338
再評価に係る繰延税金負債	23,883	24,703
その他の固定負債	13,308	13,536
負債合計	768,170	811,743
少数株主持分	40,032	35,986
資本金	110,451	110,451
資本剰余金	8,174	8,174
利益剰余金	5,212	△948
土地再評価差額金	34,763	34,081
その他有価証券評価差額金	△1,077	△1,295
為替換算調整勘定	△1,057	△1,041
自己株式	△44	△30
資本合計	156,422	149,391
負債、少数株主持分及び資本合計	964,624	997,120

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで	平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで
売上高	345,636	328,665
売上原価	285,041	271,734
販売費・一般管理費	44,536	45,589
営業利益	16,059	11,342
営業外収益	3,061	2,461
営業外費用	8,600	9,850
経常利益	10,520	3,953
特別利益	884	15,023
特別損失	3,641	6,040
税金等調整前中間純利益	7,763	12,936
法人税、住民税及び事業税	1,784	1,149
法人税等調整額	2,781	1,821
少数株主利益または損失(△)	△641	△250
中間純利益	3,839	10,216
一株当たり中間純利益	3.37円	8.98円

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで	平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	8,174	46,706
資本剰余金増加高	—	109
資本剰余金減少高	—	38,642
資本剰余金中間期末残高	8,174	8,174
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	1,302	△51,679
利益剰余金増加高	3,918	51,956
利益剰余金減少高	8	1,225
利益剰余金中間期末残高	5,212	△948

連結決算対象会社

昭光通商株式会社	昭和高分子株式会社
平成ポリマー株式会社	日本ポリオレフィン株式会社
鶴崎共同動力株式会社	昭和電工建材株式会社
昭和電工エイチ・ディー株式会社	昭和アルミニウム缶株式会社
昭和電工パッケージング株式会社	昭和ファイナンス株式会社
株式会社エス・ディー・エスバイオテック	昭和エンジニアリング株式会社
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ
PT.ショウワ・エステルインド・インドネシア	ショウワ・アルミニウム・チェコス.R.O.
昭和電工HDシンガポールPte.Ltd.	ほか

連結子会社数：42社(上記17社を含む)

持分法適用会社数：36社

中間単独財務諸表

中間単独貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成15年6月30日現在	平成14年6月30日現在
●資産の部		
流動資産	153,989	165,093
現金・預金	8,475	8,613
受取手形・売掛金	69,714	72,473
たな卸資産	37,366	37,292
繰延税金資産	5,971	5,136
その他	36,154	42,732
貸倒引当金	△3,691	△1,154
固定資産	593,458	597,743
有形固定資産	422,984	424,641
無形固定資産	9,667	9,719
投資その他の資産	160,807	163,382
投資有価証券	72,946	69,440
子会社株式	59,136	49,076
繰延税金資産	17,991	20,986
その他	12,689	26,108
貸倒引当金	△1,955	△2,228
資産合計	747,447	762,837
●負債・資本の部		
流動負債	252,896	316,017
支払手形・買掛金	60,864	73,980
短期借入金	168,118	216,590
構造改善費用等引当金	3,880	6,120
その他	20,033	19,324
固定負債	323,370	279,824
社債	39,000	39,000
転換社債	28,884	28,884
長期借入金	216,530	173,358
退職給付引当金	6,329	5,155
再評価に係る繰延税金負債	23,842	24,662
その他	8,785	8,763
負債合計	576,265	595,841
資本金	110,451	110,451
資本剰余金	8,174	8,174
資本準備金	8,174	8,174
利益剰余金	19,208	15,889
利益準備金	555	555
中間未処分利益	18,653	15,334
土地再評価差額金	34,738	34,057
株式等評価差額金	△1,373	△1,572
自己株式	△17	△3
資本合計	171,182	166,995
負債・資本合計	747,447	762,837

中間単独損益計算書

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで	平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで
売上高	227,047	210,939
売上原価	195,191	181,902
販売費・一般管理費	22,005	22,524
営業利益	9,851	6,512
営業外収益	3,847	3,968
営業外費用	7,241	7,651
経常利益	6,456	2,829
特別利益	265	17,105
特別損失	2,403	2,196
税引前中間純利益	4,319	17,738
法人税、住民税及び事業税	25	30
法人税等調整額	2,345	1,218
中間純利益	1,949	16,488
前期繰越利益	16,625	—
土地再評価差額金取崩額	79	△1,181
合併による未処分利益金受入額	—	27
中間未処分利益	18,653	15,334
一株当たり中間純利益	1.71円	14.49円

会社の概要 (平成15年6月30日現在)

本 社 東京都港区芝大門一丁目13番9号
(〒105-8518)
電話 (03) 5470-3111 (総務グループ)

設 立 昭和14年6月

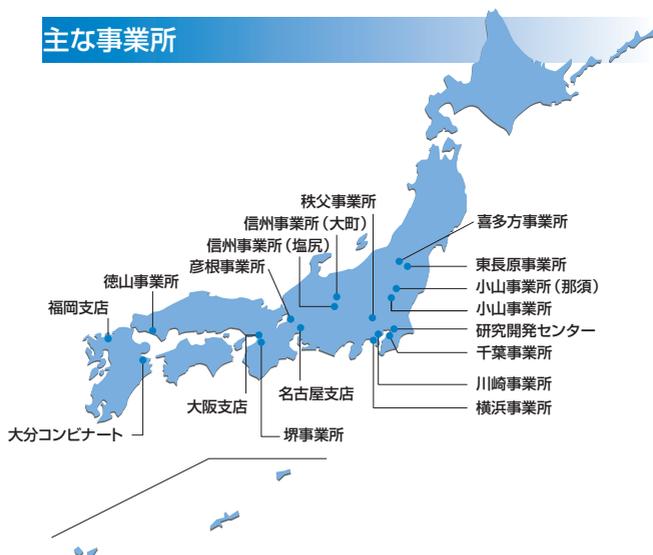
資 本 金 1,104億51百万円

発行済株式総数 1,138,100,738株

従 業 員 4,646名

ホームページ <http://www.sdk.co.jp>

主な事業所



役員 (平成15年6月30日現在)

代表取締役社長	大 橋 光 夫
代表取締役副社長	小 島 巖
専務取締役	古 澤 昭
常務取締役	柏 田 邦 夫
常務取締役	佐 藤 龍 雄
常務取締役	高 橋 恭 平
常務取締役	橋 本 忠 浩
常務取締役	大 西 健 介
取締役	伊 藤 博
取締役	井 本 憲 邦
取締役	藤 井 豊 春
※常任監査役(常勤)	横 堀 尚 昭
常任監査役(常勤)	清 野 實
※監査役	小 林 喬
監査役	杉 山 桂 一
監査役	菊 地 謙 一 郎

(注)※印の監査役は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・株主配当金 12月31日 (2) 中間配当金 6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を 定めます。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
【郵便物送付先】 【電話お問合せ】	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

1. 商法等の改正に伴い、本年4月1日より、従来の公示催告、除権判決制度に代わり、株券失効制度が創設されました。株主様の株券喪失に関するお手続きにつきましては、当社名義書換代理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。
2. 当社は、本年4月1日より「単元未満株式の買増制度」を実施いたしております。1単元（1,000株）に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式と併せて1単元の株式の発行を請求することができます。
なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。
詳細は、当社名義書換代理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。

